

営業帳票の作成支援 自動化システム導入

福島信金

【仙台】福島信用金庫（福島県、樋口郁雄理事長）は8月1日、営業推進で活用する各種帳票類の作成を自動化するシステムの運用を開始した。

同信金は、しんきん共同事務センターに加盟しており、同センターの勘定系システムからは還元データが毎月送付されている。同信金はデータを情報系システムで加工、帳票類を月次で出力している。

帳票類は「地区別の取引状況表」や「大口貸出先リスト」など約370種類。帳票類はこれまで、システムに精通したベテラン職員1人が毎月100本以上のバッチ（一括）処理をこなして作成していたが、その職員が定年退職。そこで、作業を自動化するシステムを開発した。

名した。システム化で手作業がゼロとなり、人員を手当てする必要がなくなったほか、作業時間を1日短縮できた。

開発はトランスソフト社（仙台市）が担当し、システムは「MA RS（マース）」と命名した。システム化で帳票類は紙に出力して各部店に配布していたが、システム導入を機に、社内LANを通じてPDFや表計算ソフトの形式で送信する形式に変更。書類の保管場所の省スペース化につながっている。

また、帳票類の完全電子化も実施。これまで帳票類は紙に出力して各部店に配布していたが、システム導入を機に、社内LANを通じてPDFや表計算ソフトの形式で送信する形式に変更。書類の保管場所の省スペース化につながっている。